

# TOA DIK

## 第67期 事業報告書

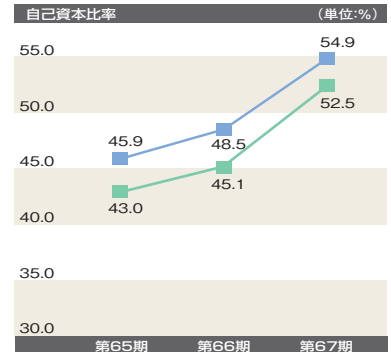
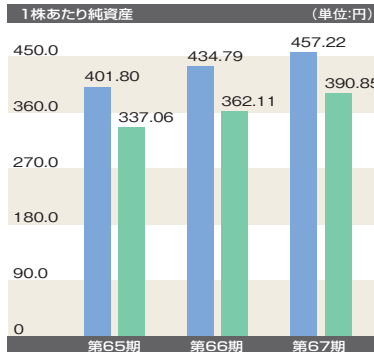
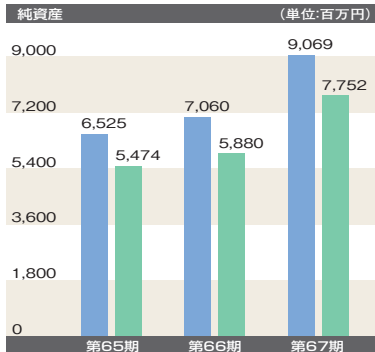
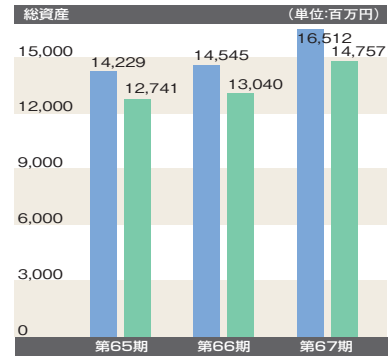
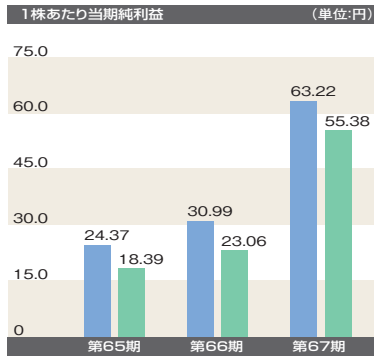
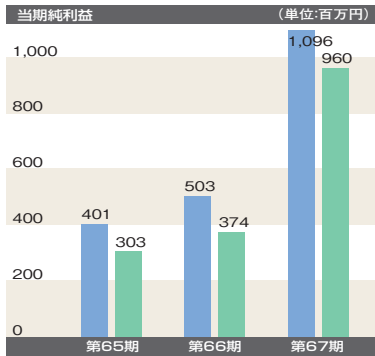
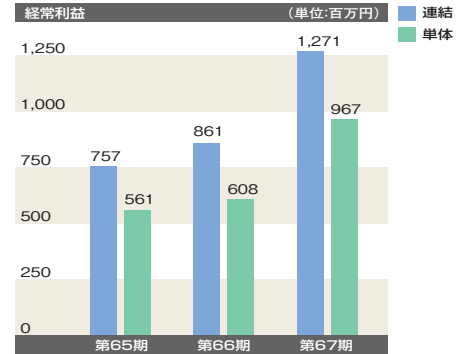
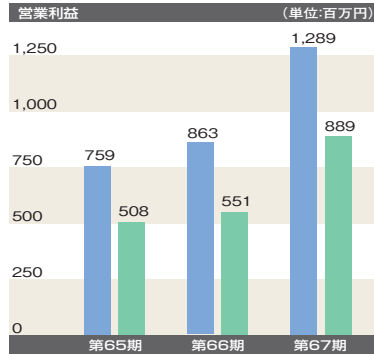
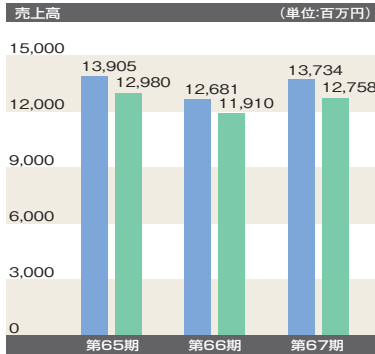
平成22年4月1日 ▶ 平成23年3月31日

### 東亜ディーケーケー 株式会社

証券コード 6848



# 財務ハイライト (推移)



## 株主の皆様へ

第67期事業報告書をお届けするに当たり、株主の皆様には平素のご支援に対し心から御礼申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、急激な円高や不安定な世界情勢から不透明感はあるものの、アジア圏を始めとする新興国への輸出が増加、企業収益の改善から国内企業の設備投資も上向くなど、総じて回復基調で推移しました。

しかしながら、年度末直前の3月11日に発生した東日本大震災の日本経済への影響は甚大であり、電力需給が逼迫、部品調達関連のサプライチェーンに問題が発生し、生産活動への影響が懸念されるなど、先行きの見通しが不透明で経営環境が厳しさを増してまいりました。

当計測器業界においては、設備投資全体としては概して増加傾向にあるものの、電力、石油関連の新規設備投資の抑制や海外向けエネルギー及び石油化学プラントを中心とする大型案件の成約の繰延と中断、また、円高や国内総需要枠減少の中で企業間競争が激化、緩やかな回復に止まりました。

このような市場環境の中で当社グループは、V字回復という成長戦略を掲げ、売上高の拡大、経常利益の増進、新製品革新率の向上、社員力の向上を目標として取り組みを進めてまいりました。

具体的には、次世代の成長戦略の一環として、武蔵野、東大和、狭山の3カ所に分散していた開発本部を1カ所に集約、開発業務を効率化するため、狭山に新開発研究センターをハック・カンパニー（以下、「HACH」という。）と共同建設し、昨年の11月に竣工いたしました。

とりわけグローバル企業を目指す当社にとってHACHとの協業を加速することが肝要であり、相互開発、相互供給、相互経営を3本柱とする提携強化合意に基づき同社を割当先とする第三者割当増資（360万株、1,080百万円）を実施、新開発研究センターの建設資金に一部充当し、併せて資本増強にも資したところであります。

これは、景況が厳しいときこそ企業の将来を明るく見据え、経営基盤の強化を図るために実行に踏み切った次第であります。何卒ご理解を賜りたく存じます。

一方、かねてから推進中の全社全領域での改革運動が浸透し、ムダ・ロスの徹底排除を含めた合理化運動の成果が実を結び、単月黒字化12連勝（一昨年9月以来19連勝という奇跡的連勝記録）を達成、自己資本比率の向上、株主資本利益率（ROE）の改善を含め財務体質の強化を図ることができました。

この成果は、全グループ社員が常にお客様に選ばれる企業活動を念頭に「高い目標に挑戦」し、「限界突破と不可能を可能にする執念」と「日々新しい記録の樹立」に向けて努力をしたことで増収増益の経営成績を収めることができたものと思っています。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,734百万円（前期比8.3%増）、営業利益1,289百万円（前期比49.3%増）、経常利益1,271百万円（前期比47.6%増）、当期純利益1,096百万円（前期比117.9%増）を計上、歴史的な好業績を確保することができました。

これも偏に永年の株主の皆様のご心強いご支援と共に、お客様、お取引先等全てのステークホルダーのご支援の賜物であり、改めて厚く感謝申し上げる次第であります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月



代表取締役社長 高橋 健吉

## 分野別の概況

**計測機器事業**      **売上高**      **13,435百万円**      (前期比 8.5%増)

当事業の売上高は、13,435百万円（前期比8.5%増）、受注高は、13,842百万円（前期比13.0%増）となりました。

**環境・プロセス分析機器**      **売上高**      **4,778百万円**      (前期比 10.0%増)

この分野は、主として基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

当期は、企業収益の改善から総じて設備投資が上向き、前期大きく落ち込んだ主力の基本プロセス計測器を中心に回復、環境用大気測定装置では法規制PM2.5（当該粒径の大気中微小粒子状物質を対象とする環境基準）向けの新製品投入に加え、上下水道分野ではHACH製品を重点に同社製品の売上増加に貢献しました。

また、海外では中国向けの環境計測機器群が堅調に推移、韓国に上下水道用分析計、サウジアラビア向けに電力設備用分析計など大型の特需成約もあり、全体として前期を大きく上回る実績を残すことができました。



**科学分析機器**      **売上高**      **1,942百万円**      (前期比 16.6%増)

この分野は、主としてラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等であります。

当期は、ポータブル分析計の新製品として国際海事機関のバラスタंक等塗装性能基準PSPCに対応した水質計「表面塩分計」を投入、久々の新市場で幅広く高い評価を得て国際的に通用する製品をラインアップしました。

また、昨年投入した透析関連設備の一つである「透析用粉末薬剤溶解装置」の新製品が好調に推移して当該分野を牽引、前期を大きく上回る実績を残すことができました。



**産業用ガス検知警報器**      **売上高**      **411百万円**      (前期比 72.2%増)

この分野は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

当期は、主力の半導体向け需要が韓国・台湾・欧州など海外向けを中心に急回復、化学プラントや食品工場向けの需要も好調に推移し、まさにV字回復の結果となりました。



**電極・標準液**
**売上高 2,345百万円 (前期比 4.8%増)**

この分野は、前記、環境・プロセス分析機器、科学分析機器の分野における全製品群の補用品類に該当するものでありますが、当期は、当該分野の回復に連動して前期を上回る結果となりました。


**保守・修理**
**売上高 1,787百万円 (前期比 1.4%増)**

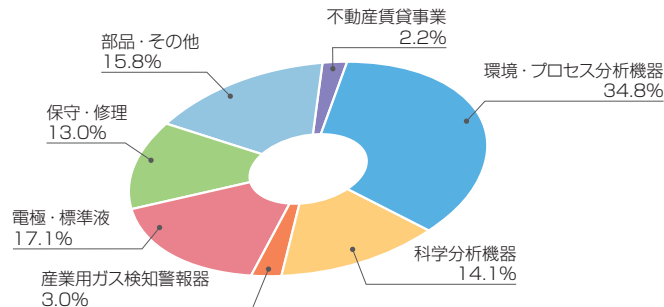
この分野は、メンテナンス契約に基づく現地調整費、定期点検及び修理であります。当期は、電極・標準液分野同様に前期を上回る結果となりました。

**部品・その他**
**売上高 2,169百万円 (前期比 1.8%増)**

この分野は、部品、検定手数料及び特殊製品等であります。当期は、景況回復に連動して前期を上回る結果となりました。

**不動産賃貸事業**
**売上高 299百万円 (前期比 0.4%減)**

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。当事業の売上高は、前期とほぼ同額の299百万円となりました。

**●分野別売上高構成比率**


# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第67期 平成23年3月31日現在	第66期 平成22年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
<b>流 動 資 産</b>	<b>10,893</b>	<b>9,552</b>
現金及び預金	3,664	3,008
受取手形及び売掛金	5,187	4,455
たな卸資産	1,700	1,507
繰延税金資産	164	219
その他	182	363
貸倒引当金	△4	△0
<b>固 定 資 産</b>	<b>5,618</b>	<b>4,992</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,563</b>	<b>2,777</b>
建物及び構築物	2,321	1,755
機械装置及び運搬具	68	53
工具器具備品	180	134
土地	765	794
リース資産	227	39
<b>無形固定資産</b>	<b>95</b>	<b>52</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,959</b>	<b>2,162</b>
投資有価証券	837	907
繰延税金資産	734	870
その他	399	384
貸倒引当金	△11	—
<b>資 産 合 計</b>	<b>16,512</b>	<b>14,545</b>

科 目	第67期 平成23年3月31日現在	第66期 平成22年3月31日現在
<b>(負債の部)</b>		
<b>流 動 負 債</b>	<b>3,789</b>	<b>3,812</b>
支払手形及び買掛金	1,000	979
短期借入金	836	1,180
未払金	749	678
未払法人税等	420	260
未払消費税等	22	40
賞与引当金	242	243
役員賞与引当金	20	10
損害補償損失引当金	94	58
その他	401	361
<b>固 定 負 債</b>	<b>3,653</b>	<b>3,671</b>
長期借入金	186	374
預り保証金	319	350
リース債務	246	—
退職給付引当金	2,610	2,692
役員退職慰労引当金	226	199
資産除去債務	64	—
負ののれん	—	5
その他	—	49
<b>負 債 合 計</b>	<b>7,442</b>	<b>7,484</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株 主 資 本</b>	<b>8,761</b>	<b>6,699</b>
資本金	1,842	1,302
資本剰余金	1,297	757
利益剰余金	5,631	4,787
自己株式	△10	△148
その他の包括利益累計額	<b>307</b>	<b>361</b>
その他有価証券評価差額金	307	361
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>9,069</b>	<b>7,060</b>
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>16,512</b>	<b>14,545</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第67期	第66期
	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	平成21年4月1日～ 平成22年3月31日
売上高	13,734	12,681
売上原価	8,209	7,816
売上総利益	5,524	4,865
販売費及び一般管理費	4,235	4,001
営業利益	1,289	863
営業外収益	41	45
受取利息	1	2
受取配当金	8	6
持分法による投資利益	5	9
負ののれん償却額	5	10
その他の	21	17
営業外費用	60	47
支払利息	28	32
債権売却損	8	14
株式交付費	22	—
その他の	0	1
経常利益	1,271	861
特別利益	695	2
固定資産売却益	695	0
貸倒引当金戻入額	—	2
特別損失	113	10
固定資産除却損	20	10
投資有価証券評価損	1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19	—
控除対象外消費税等	29	—
損害補償損失引当金繰入額	42	—
その他の	0	—
税金等調整前当期純利益	1,853	853
法人税、住民税及び事業税	542	294
法人税等調整額	214	55
少数株主損益調整前当期純利益	1,096	—
当期純利益	1,096	503

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	第67期	第66期
	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	平成21年4月1日～ 平成22年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	308	1,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,166	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	364	△396
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1
現金及び現金同等物の増減額	△493	891
現金及び現金同等物の期首残高	2,947	2,055
現金及び現金同等物の期末残高	2,453	2,947

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
平成22年3月31日残高	1,302	757	4,787	△148
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	540	540		
剰余金の配当			△113	
当期純利益			1,096	
自己株式の取得				△1
自己株式の消却		△0	△138	138
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	540	539	844	137
平成23年3月31日残高	1,842	1,297	5,631	△10

	株主資本	その他の包括利益累計額	純資産計
	株主資本計	その他有価証券評価差額金	
平成22年3月31日残高	6,699	361	7,060
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	1,080		1,080
剰余金の配当	△113		△113
当期純利益	1,096		1,096
自己株式の取得	△1		△1
自己株式の消却	—		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	△53	△53
連結会計年度中の変動額合計	2,061	△53	2,008
平成23年3月31日残高	8,761	307	9,069

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 社会貢献活動

## —被災地、お客様の復旧・復興支援を通じて社会に貢献— 東日本大震災

### 1. 当社の被害状況について

当社グループ社員に被害はありませんでした。また、地震発生後、仙台営業所事務所に一部損壊がありましたが復旧しました。

### 2. 当社の対応について

#### (1) 災害・危機突破宣言

23年度経営計画の遂行にあたり、お客様の復旧・復興に最大の支援とサービスをもって応え、製品・部材の完全供給に最大限の努力をすることを決定しました。

電力の供給逼迫の影響から一部の部品供給（サプライチェーン）に懸念が生じており、中長期の生産活動に影響が生じることを防ぐため、計画生産の前倒しなど万般配慮して

①お客様の復旧・復興に最大の支援とサービスを実行

②災害による外部調達部品の戦略的在庫と生産でお客様へ完全供給を目指してまいります。

#### (2) 節電対策

当局から、夏場の電力需要の逼迫に備え節電を要請されております。当社としても照明の間引き・消灯、自販機の撤去、勤務シフトの再検討など出来るところから節電対策を積極的に進めています。

### 3. 被災地に対する支援について

#### (1) 医療機関に対して支援

当社のお客様である医療施設から、被災地の透析患者受入のために協力要請があり、透析関連機器設備の一つである当社製「透析用粉末薬剤溶解装置」の無償貸し出しを行いました。

貸出製品はA剤溶解装置（AHI-502）、B剤溶解装置（BHI-502）の2機種です。

#### (2) 義援金を拠出

当社は、3月22日付で被災地支援のために日本赤十字社を通じ、義援金として300万円を拠出いたしました。

また、当社内の主要拠点に募金箱を設置して役職員からの寄付を募るなど、全社を挙げての支援活動を進めることを併せて決議し、継続して支援活動を進めています。

#### (3) 社会貢献基金に寄付

当社は、山形県新庄市にある子会社の山形東亜DKKが創立20周年を迎えたことを記念し、山形県の「やまがた社会貢献基金」を通じて、3月、災害被災地でのボランティア活動に取り組む登録団体「NPO法人ディー・コレクティブ（天童市）」に100万円を寄付しました。

この社会貢献基金は、山形県がNPO法人などの公益活動を財政面から支援するもので、5月10日、吉村美栄子山形県知事から感謝状の贈呈を受けました。



感謝状を受け取る佐々木社長  
(本写真は山形新聞より転載許可を得て掲載しております。)



## ーグローバル製品の開発促進ー

### 「新開発研究センター」竣工



桜満開の新開発研究センター

平成22年11月19日の大安吉日、狭山市の仲川市長、筆頭株主であるHACHのクラーク社長を始め約70名の来賓にご参列をいただき新開発研究センターの竣工式がとり行われました。当日は好天にも恵まれ、会場の4階ホールからは真っ白に雪化粧した富士山をくっきりと拝むことができ、式典に花を添えてくれました。

当新開発研究センターの完成により、武蔵野R&Dセンター、東京エンジニアリングセンター、狭山テクニカルセンターの3拠点に分散していた設計部門と開発部門の技術者が一拠点に集約され、技術者同士のコミュニケーションの深化、互いの技術力アップによる新製品開発の進展が期待されます。また、HACHとの共同建設の観点から、同社との技術交流を今まで以上に深め、当社製品のグローバル化に今まで以上の拍車がかかることを期待しています。

新開発研究センターの建設計画は、平成21年6月に具体化し、プランニングから竣工までを1年半ほどの期間で完成させるという超スピード工事でしたが、随所に新しい工夫とアイデアを取り入れた建物を造ることができました。もちろん環境保全をビジネスとする当社といたしましては、太陽光発電、雨水再利用、屋上緑化など環境に配慮した設計を盛り込んだ建屋となっております。また、建設担当常務の阪神淡路大震災の体験から、災害時の緊急避難施設としての機能も兼ね備えました。

これらにつきましては、前回の中間事業報告書において詳しくお知らせしたところであります。

今回は、本来の目的である開発研究に必要な設備投資を行い、新製品の開発スピードと完成度のアップ、クレームの未然防止に必要な機材をとり揃えましたので、その主な設備をご紹介します。

#### ●EMC試験設備

製品のノイズ対策を強化し、CEマークをはじめとする世界各国の安全基準に適合した新製品開発を目指します。

#### ●クリーンルーム／クリーンブース

半導体センサの研究や開発に必要なリソグラフィーや酸化・拡散炉、真空蒸着装置などを備えたクリーンルームを完備しました。

#### ●三次元造形機／切削機

三次元のCAD図をもとに樹脂成形の可能な、造形方式と切削方式の2台のマシンを設置しました。これにより試作部品が簡単に製作でき、部品同士の嵌（は）め具合やシール性などの設計検証が即座に行えるようになりました。

#### ●走査型電子顕微鏡SEM／表面分析装置EDS

高倍率の電子顕微鏡に成分分析装置を備え、センサの感度劣化や汚れによる表面組成の分析などに活用し、高性能で長寿命のセンサ開発を目指します。

その他、大型環境試験室、振動試験機など品質確保に必要な不可欠な試験機器を充実いたしました。

開発研究センターの性格上、ご紹介できない箇所もございますが、新開発研究センターのスタートとしては十分な設備投資をすることができたものと自負しております。今後共、社業の発展に資する開発研究センターを目指してまいります。



EMC試験設備



クリーンルーム

# 新製品紹介

## —環境大気計測を通じ社会に貢献— 大気中微小粒子状物質（PM2.5）測定装置：FPM-377型

環境省が平成21年9月9日付けで「微小粒子状物質に係る環境基準」について告示を行いました。大気環境物質の環境基準が制定されるのは昭和53年に制定された二酸化窒素以来で、環境基準値の設定に伴い各自治体は測定監視体制を平成22年度から3年間で整備することになります。

PM2.5（微小粒子状物質）は粒径が $2.5\mu\text{m}$ 以下のものが測定対象となり、環境基準としてはより疫学的に健康被害につながる恐れがあるとされ、そのほかの監視項目（VOC、 $\text{NO}_x$ 、 $\text{O}_3$ 、 $\text{SO}_2$ など）との因果関係も重要視されております。環境省はPM2.5の環境影響調査と原因物質の排出状況把握、大気中の挙動や二次生成機構の解明など科学的知見を集積し、環境基準達成のために効果的な対策を検討していく方針です。

新しい環境基準PM2.5が制定され、環境省が公募した自動測定機の試験\*が実施されました。その結果、環境省から平成22年10月15日付文書にて等価性評価の結果が公表されました。（詳細は環境省ホームページをご覧ください）

社社のPM2.5測定装置：FPM-377型は、本試験において「等価性が認められた機種」として評価され、この自動測定機を使用して得た測定値は、環境基準として制定されたPM2.5の測定値として扱われることを公表しております。

平成22年11月より各自治体は、自動測定機の購入仕様書を公示し順次入札が行われ、平成22年度は、環境省が全国20箇所の自治体に測定装置を貸し出してデータを取る事業案件の受注の他、多くの自治体にご採用をいただきました。

環境基準値の設定に伴い各自治体は、測定監視体制を平成22年度から3年間で整備することになっており、平成23年度から本商戦が本格化します。当社は本製品を今期の重点商品の一つとして位置づけ、環境用大気測定装置のトップメーカーとして環境大気計測を通じ社会に貢献してまいります。

※「微小粒子状物質に係る標準測定法と自動測定機の等価性評価の試験方法および評価方法」

試験は川崎、新潟の2箇所で行われ、それぞれ冬季試験（平成21年12月中旬～1月末）、夏季試験（平成22年7月中旬～8月末）が実施されました。基準となる手分析法は「フィルタ捕集-質量法」で、ローボリュームサンブラによる24時間吸引後のフィルタ秤量方式です。



## —造船の塗装工程効率化に貢献— PSPC対応表面塩分計SSM-21P型、世界市場へ

2002年のスペイン沖のタンカー沈没事故による原油流出事故を契機に、事故原因が塗装による防錆が充分でなかった可能性がある指摘され、2008年7月以降、国際海事機関（IMO）が、船舶の塗装前の鋼板の清浄度管理として、バラスタタンク等塗装性能基準（PSPC）を制定し、国際標準試験法であるブレスル法（ISO 8502-9）による鋼材表面の塩分濃度管理（50mg/m<sup>2</sup>以下）が義務付けられ、世界中の造船所が本基準に従って作業することになりました。

PSPCで規定されているブレスル法は、手動測定法でパッチ（粘着剤付容器）を鋼材に直接貼り付け、その中に注射器で純水を注入し、鋼材表面の塩分を溶解させて取り出し、電気伝導率を測定し、塩分濃度を算出するものです。この方法は、作業による測定値のばらつき、パッチ粘着剤の鋼材面への残留、注射針使用の危険性、パッチのランニングコストなどの問題が指摘されています。

一方、当社の表面塩分計SSM-21P型（以下、SSM-21P）は、一定量の純水を注入して、測定をスタートし1分待つだけで、電気伝導率から表面塩分濃度を換算して表示します。本法は作業による差が少なく良好な再現性が得られ、さらに消耗品は純水のみでランニングコストは低く、測定セルを磁石により鋼材に取り付けるため、鋼材に何の影響も与えないなどの優れた特長をもちています。

数年前から造船・塗装関係の皆さまのご協力を賜り、SSM-21PがPSPCに使用できるようIMOに働きかけてまいりました。その結果、本年1月よりPSPCにSSM-21Pを使える道が開かれ、NACEインターナショナル（米国テキサス州ヒューストンに本部を置く国際的な防食技術者協会）による試験法NACE SP0508-2010に基づいた試験を第三者機関で実施し、ブレスル法との同等性が認められた機器はPSPCに使用可能となりました。

SSM-21Pは、本年2月に第三者機関でNACE SP0508-2010に基づいた試験を完了し、ブレスル法との同等性が認定されPSPCに使用することが可能となり、造船塗装工程の効率化に大いに貢献できる機器として国内造船会社を中心に拡販を展開しております。

今後、国内はもとより中国、韓国をはじめとする世界の造船所を中心にPSPC対応SSM-21Pの拡販を図ってまいります。



SSM-21P（PSPC対応品）（本体表面にPSPCラベル貼付）



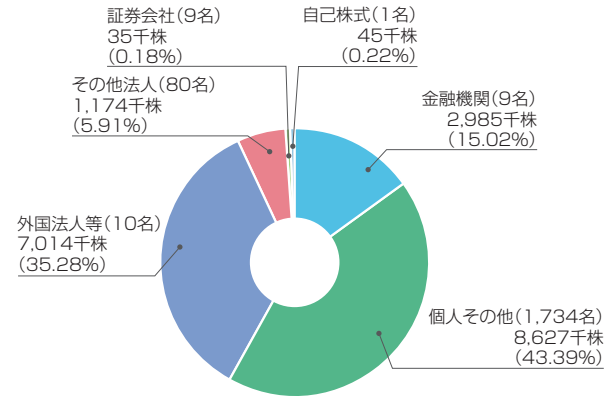
NACE SP0508-2010試験合格証

## 株式の状況（平成23年3月31日現在）

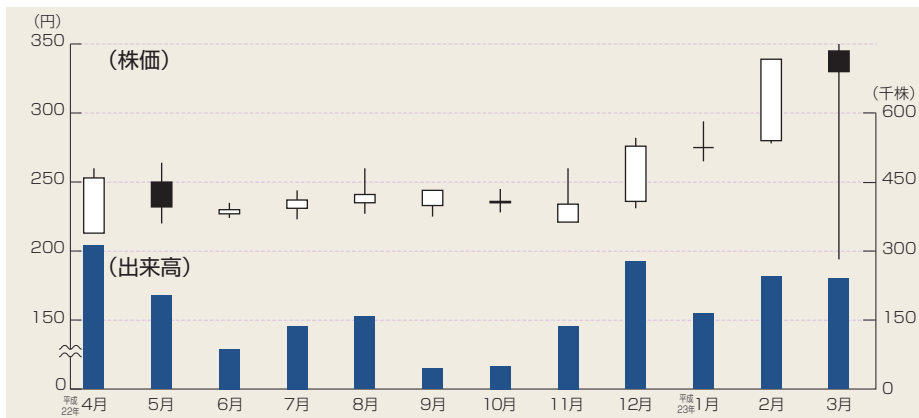
- 発行可能株式総数 50,000,000株
- 発行済株式の総数 19,880,620株
- 株主数 1,843名
- 大株主（上位10名）

株主名	持株数	出資比率
	千株	%
ハック・カンパニー	6,659	33.49
山下直	1,339	6.73
明治安田生命保険相互会社	1,050	5.28
東亜ディーケーケー社員持株会	578	2.91
株式会社みずほ銀行	512	2.57
株式会社損害保険ジャパン	446	2.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	419	2.10
佐々木輝男	388	1.95
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	263	1.32
みずほ信託銀行株式会社	259	1.30

### ■ 所有者別分布状況（発行済株式の総数に対する割合）



### ■ 株価及び出来高の推移



## 会社の概況

- 商号 東亜ディーケーケー株式会社
- 本社 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号
- 創立 昭和19年9月19日
- 資本金 18億4,248万1千円
- 従業員数 男性 342名 女性 89名 合計 431名 (平成23年3月31日現在)

### ■ 役員 (平成23年4月1日現在)

#### 取締役及び監査役

代表取締役会長	山下 直	取締役	中川原 宏治
代表取締役社長	佐々木 輝男	取締役	森 寺 弘 充
常務取締役	登坂 邦秀	取締役	上野 隆
常務取締役	玉井 亨	常勤監査役	柳下 耕一
常務取締役	中村 守三	常勤監査役	林 健市※
常務取締役	高橋 俊夫	監査役	田中 健一郎※
取締役相談役	山守 康夫	監査役	新田 司志※
取締役	赤沢 真一		※ (社外監査役)

#### 執行役員

吉 森 洋 松 野 侶 夫 佐 藤 治 郎 山 下 和 人 伊 東 哲 岡 林 充 洋

### ■ 主要な事業内容

計測機器事業	環境・プロセス分析機器 基本プロセス計測器 (pH・ORP計、電気伝導率計、溶存酸素計、電磁濃度計、ガスクロマトグラフ)、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計
	科学分析機器 ラボ用分析機器・ポータブル分析計 (pH・ORPメータ、電気伝導率計、イオンメータ、溶存酸素計、水質・塩分計、吸光度計)、分離分析計、LAシステム、医療用機器 (透析関連装置、臨床用検査機器)
	産業用ガス検知警報器 定置式ガス検知器、本質安全防爆ガス検知器、可搬型ガス検知器
	電極・標準液、保守・修理、部品・その他
不 動 産 賃 貸 事 業	

# ネットワーク

## ■全国拠点一覧



● 本 社



■ 狭山テクニカルセンター・開発研究センター



■ 東京エンジニアリングセンター



● 本 社    ● 支 社    ■ 営業所・事務所    ■ 事業所

- |             |               |             |   |
|-------------|---------------|-------------|---|
| ● 本 社       | ■ 千 葉 営 業 所   | ■ 広 島 営 業 所 | ■ 東 京 エ ン ジ ニ ア リ ン グ セ ン タ ー             |
| ● 大 阪 支 社   | ■ 神 奈 川 営 業 所 | ■ 徳 山 事 務 所 | ■ 狭 山 テ ク ニ カ ル セ ン タ ー ・ 開 発 研 究 セ ン タ ー |
| ■ 札 幌 営 業 所 | ■ 静 岡 営 業 所   | ■ 四 国 営 業 所 |   |
| ■ 仙 台 営 業 所 | ■ 名 古 屋 営 業 所 | ■ 九 州 営 業 所 |   |
| ■ 筑 波 営 業 所 | ■ 岡 山 営 業 所   | ■ 長 崎 事 務 所 |   |



## ■事業所及び営業所

本 社	〒169-8648	東京都新宿区高田馬場1-29-10	☎03-3202-0211
東京エンジニアリングセンター	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	☎042-563-5551
狭山テクニカルセンター・開発研究センター	〒350-1388	埼玉県狭山市北入曾613	☎04-2957-6151
大 阪 支 社	〒530-0047	大阪市北区西天満3-6-28オクタス西天満ビル	☎06-6312-5100
札 幌 営 業 所	〒060-0806	札幌市北区北6条西6-2福徳ビル	☎011-726-9859
仙 台 営 業 所	〒980-0022	仙台市青葉区五橋2-1-4仙台五橋ビル	☎022-723-5734
筑 波 営 業 所	〒305-0027	茨城県つくば市大字東岡489-1	☎029-857-4091
千 葉 営 業 所	〒290-0038	千葉県市原市五井西2-2-11	☎0436-23-7531
神 奈 川 営 業 所	〒220-0021	横浜市西区桜木町5-26-3桜木町日本堂ビル	☎045-222-1361
静 岡 営 業 所	〒422-8036	静岡市駿河区敷地2-21-1コーポ汐入	☎054-236-0106
名 古 屋 営 業 所	〒460-0022	名古屋市中区金山3-8-18 D・Sビル	☎052-324-6335
岡 山 営 業 所	〒710-0824	岡山県倉敷市白楽町593-1亀山総合ビル	☎086-423-5181
広 島 営 業 所	〒733-0002	広島市西区楠木町1-9-27第3コーポ大場	☎082-297-7370
徳 山 事 務 所	〒745-0055	山口県周南市相生町1-36山本ビル	☎0834-27-2707
四 国 営 業 所	〒760-0055	香川県高松市観光通2-2-15第二ダイヤビル	☎087-831-3450
九 州 営 業 所	〒802-0001	北九州市小倉北区浅野2-1-21駅西幹線ビル	☎093-551-2727
長 崎 事 務 所	〒850-0066	長崎県長崎市大浜町846-20	☎095-865-0921

## ■グループ会社

山形東亜DKK株式会社	〒996-0053	山形県新庄市大字福田字福田山711-109	☎0233-23-5011
岩手東亜DKK株式会社	〒028-0534	岩手県遠野市綾織町みさ崎9地割9-3	☎0198-62-5800
アリス東亜DKK株式会社	〒350-1315	埼玉県狭山市北入曾613	☎04-2957-6151
東亜DKKアナリティカ株式会社	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	☎042-567-2727
バイオニクス機器株式会社	〒207-0004	東京都東大和市清水6-1254-2	☎042-565-1200
東亜DKKサービス株式会社	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	☎042-563-5643

## 株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
基準日	毎年3月31日 (その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。)
単元株式数	1,000株
上場取引所	東京証券取引所 市場第2部
株主名簿管理人及び 特別口座の管理機関 事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
お取次店	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店 (未払配当金のみ、株式会社みずほ銀行全国本支店でもお取扱いいたします。)
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部
電話お問い合わせ先	TEL 0120-288-324
公告方法	電子公告の方法により行います。但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL ( <a href="http://www.toadkk.co.jp/">http://www.toadkk.co.jp/</a> )

### ●住所変更、単元未満株式の買取・買増等の諸手続について

証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引の証券会社にお申出ください。証券会社に口座がないため、特別口座が開設された株主様は、みずほ信託銀行またはみずほインベスターズ証券にお申出ください。

### ●未払配当金のお支払について

みずほ信託銀行、みずほインベスターズ証券またはみずほ銀行にお申出ください。

### ●「配当金計算書」について

確定申告を行う際は、同封の配当金計算書をご利用いただけます。株式数比例配分方式を選択された株主様については、お取引の証券会社にご確認ください。

## 東亜ディーケーケー 株式会社

この事業報告書に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

企画総務部 企画課 TEL (03)3202-0242

FAX (03)3202-0285

URL <http://www.toadkk.co.jp/>